

# 地域住民主体の鳥獣被害防止対策 — 滋賀県甲賀市 —

優良事例  
フォローアップ

- 市町村や猟友会ではなく、地域住民が主体となって被害対策を実施。
- 地域のリーダーを中心に、被害の低減のみならず、地域の活性化も視野に入れ、地域ぐるみで活動。
- 柵の設置や追払い活動などの基本的な対策のほか、サルの出没情報の共有や柵の改良などを地道に実施。

## 甲賀市の状況

- 農業生産活動の低下や耕作放棄地の増加等により、野生鳥獣（特にシカ、イノシシ、ニホンザル）の個体数が急増  
農作物被害額：3,500万円（H27）  
1,900万円（H28）

（捕獲頭数）

	28年度	29年度
ニホンジカ	1,980	1,824
ニホンザル	51	27
イノシシ	924	713
アライグマ	286	402
ハクビシン	37	70
カラス	15	10

- 「自治振興会によるまちづくり」を推進
  - ・ 地域の身近な課題解決に向け、地域が一体となって各種の取組を実施
  - ・ 行政は振興会の活動や運営のための交付金を交付するほか、必要に応じ、職員が側面から活動を支援

## 住民による被害防止対策

【山内自治振興会：9集落による自治組織】

- ・ H23年4月設立。設立と同時に鳥獣害対策事業班を設置し、捕獲活動を実施。
- ・ 捕獲活動のほか、当番制による柵の管理、緩衝帯管理のための草刈り、山林の間伐、放任果樹の除去、ジビエ料理の研究等を集落ぐるみで実施。



【大澤集落】

- ・ 18戸80人の小さな集落であるが、県の獣害対策アドバイザーにも認定されている農家を中心に被害対策を実施。
- ・ フェンス柵の改良やサルの出没情報の集落内有線での事前伝達など、きめ細やかに対策を実施。



## 被害額の推移等

【山内自治振興会】

※ 平成26年度鳥獣被害対策優良活動表彰  
（生産局長賞）受賞

（単位：頭）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
捕獲頭数	65	77	74	53	74

（捕獲器別実績（29年度））

捕獲器	シカ	イノシシ	計
箱わな	26	14	40
メッキタイプ捕獲器	5	6	11
ドロップネット	19	0	19
囲いわな	0	0	0
足くりわな	1	0	1
鹿よけ網	3	0	3
計	54	20	74

ドロップネットが効果を発揮し、近年では被害額が激減。

# 地域住民主体の鳥獣被害防止対策 — 滋賀県甲賀市 —

## きっかけ

- ・ 山内地区では有害鳥獣による農作物被害等が住民の大きな課題と認識。
- ・ 個人の対策では限界。

## Step1 (H20) 恒久柵の広域設置

- 県営中山間地域総合整備事業を活用し、モデルとして3集落にまたがる恒久柵(6.3km)を設置。
- 効果を検証しながら、地区内の他集落も順次設置。  
(H25年度には山内地区9集落全体をカバーする総延長24kmの広域恒久柵を整備)

- ・ 独自の点検シートを作成し、週1回のペースで定期的な点検活動を行う体制を整備。
- ・ 柵の効果を高めるため、緩衝帯を整備する体制も構築。

## 取組に当たっての秘訣

- ここまでくるのに10年。被害低減にはそれなりに時間がかかる、焦りは禁物。
- はじめは何をしてよいかわからないので、知見のある人に聴くなど、とにかく情報収集。県、周辺市町村、先進地などとのネットワーク作りが大事。相談できる人、組織の確保も大事。
- 粘り強く対応。地域の合意形成も粘り強く。捕獲や被害軽減対策も粘り強く。
- 小さくてもいいので成果が見えるとモチベーションは向上。
- 事業を継続させるには、楽しい活動が大事。

## 将来に向けて

- 住民が高齢化しており、捕獲に従事する人材の世代交代が必要。
- ジビエ新メニューを開発し、コンテスト出品など取組の活性化。
- 地域おこし協力隊を受け入れることにより活動の充実・強化。

## Step2 (H23) 自治振興会を結成

- 自治振興会の結成と同時に、鳥獣被害対策事業班を設置。
- 有害鳥獣の捕獲と柵の管理を主な活動として実施。  
→ 6名の農家が狩猟免許を取得  
捕獲数が年々向上

捕獲頭数〔イノシシ・シカ〕

H23 : 22頭 ⇒ H29 : 74頭



点検によって管理が行き届いた広域恒久柵

## Step4 獣害対策から地域活性化対策へ

- 収穫せずに放棄した柿が鳥獣の餌になることを防ぐため、干し柿づくりに取り組む。約1,000個の柿を収穫し、干し柿として販売し完売。
- 鳥獣の隠れ家ともなり得る耕作放棄地を活用し、「アロニア」栽培を開始、特産品化を目指す。

取組を経て…

## Step3 (H24) 新技術の導入 活動の拡大

- 捕獲効率を更に向上市らせるため、自動カメラによる捕獲状況の分析やドロップネットなどの新技術を導入。
- 捕獲量の増加に伴い、埋設していた個体の一部をジビエとして有効活用したいという声が高まり、シカ料理研究会を立ち上げ。イベント等でシカカレーなどを提供。

甲賀市では、地域の身近な課題を地域住民自らが解決していくため、自治振興会という住民自治組織を設置。

振興会所有の自動カメラを設置して捕獲状況を分析。

女性も活動に加わることで、地域ぐるみの取組へ